



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
コード番号 6503 URL <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
代表者 （役職名） 執行役社長 （氏名） 漆間 啓
問合せ先責任者 （役職名） 広報部長 （氏名） 高橋 真倫子 TEL 03-3218-2111
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		税引前 中間純利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	3,125,147	14.4	358,112	59.6	344,778	68.5	403,553	58.9	297,025	56.8
2026年3月期中間期	2,732,504	3.4	224,366	27.0	204,556	—	253,975	43.7	189,397	59.6

	中間包括利益 合計額		基本的 1株当たり親会社株主に 帰属する中間純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する中間純利益
	百万円	％	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	289,136	12.5	145.12	145.12
2026年3月期中間期	256,985	113.9	91.74	91.74

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計（純資産）	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	7,385,602	4,832,360	4,695,982	63.6
2026年3月期	7,369,571	4,629,993	4,484,266	60.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2027年3月期	—	30.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,550,000	11.1	710,000	41.6	695,000	32.1	465,000	14.0	227.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）メドコム社

除外 2社 （社名）(株)弘電社、三菱電機オートメーション社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は添付資料8頁の「(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期 中間期	2, 113, 201, 551株	2026年3月期	2, 113, 201, 551株
2027年3月期 中間期	66, 321, 482株	2026年3月期	66, 765, 775株
2027年3月期 中間期	2, 046, 689, 665株	2026年3月期 中間期	2, 064, 567, 700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後営業利益について）

「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については（将来見通しに関するリスク情報）をご覧ください。

（遡及修正及び組替再表示）

2026年1月28日に取得したNozomi Networks, Inc.に係る暫定的な会計処理が⁶、2027年3月期中間期において確定しています。2026年3月期の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正及び当中間期の表示にあわせの一部組替再表示を行っています。

○添付資料の目次

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	2
(2) 要約中間連結財政状態計算書	4
(3) 要約中間連結持分変動計算書	5
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(事業の種類別セグメント情報)	
(地域別に関する情報)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計上の見積りの変更)	
(重要な後発事象)	
2. 経営成績等の概況	12
(将来見通しに関するリスク情報)	
3. 補足情報	13
(1) 業績概要	
(2) 部門別売上高・調整後営業損益	
(3) 部門別受注高	
(4) 研究開発費	
(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	
(6) 有形固定資産減価償却費等	
<ご参考>	
(1) 四半期別業績概要	
(2) 四半期別部門別売上高・調整後営業損益	

1. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 中間連結会計期間 A 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日		当年度 中間連結会計期間 B 自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
売 上 高	2,732,504	100.0	3,125,147	100.0	392,643	114
売 上 原 価	1,865,509	68.3	2,051,360	65.6	185,851	110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	662,439	24.2	729,009	23.4	66,570	110
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	19,810	0.7	13,334	0.5	△6,476	67
営 業 利 益	224,366	8.2	358,112	11.5	133,746	160
金 融 収 益	14,935	0.5	9,911	0.3	△5,024	66
金 融 費 用	4,045	0.1	13,298	0.4	9,253	329
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	18,719	0.7	48,828	1.5	30,109	261
税 引 前 中 間 純 利 益	253,975	9.3	403,553	12.9	149,578	159
法 人 所 得 税 費 用	51,685	1.9	89,817	2.9	38,132	174
中 間 純 利 益	202,290	7.4	313,736	10.0	111,446	155
(中 間 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	189,397	6.9	297,025	9.5	107,628	157
非 支 配 持 分	12,893	0.5	16,711	0.5	3,818	130

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 中間連結会計期間 A 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	当年度 中間連結会計期間 B 自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	前年同期比 B－A
中 間 純 利 益	202, 290	313, 736	111, 446
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) (税 効 果 調 整 後) [中間純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する 金 融 資 産 の 公 正 価 値 変 動 額	7, 940	△927	△8, 867
持 分 法 に よ る そ の 他 の 包 括 利 益	569	3, 307	2, 738
計	8, 509	2, 380	△6, 129
[中間純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	49, 465	△26, 914	△76, 379
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 公 正 価 値 の 純 変 動 額	4	△88	△92
持 分 法 に よ る そ の 他 の 包 括 利 益	△3, 283	22	3, 305
計	46, 186	△26, 980	△73, 166
合 計	54, 695	△24, 600	△79, 295
中 間 包 括 利 益	256, 985	289, 136	32, 151
(中 間 包 括 利 益 の 帰 属)			
親 会 社 株 主 持 分	240, 911	274, 307	33, 396
非 支 配 持 分	16, 074	14, 829	△1, 245

(2) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	科 目	前年度末 A (2026年3月31日)	当年度 中間期末 B (2026年9月30日)	前年度末比 B－A
	(資 産 の 部)			
	流 動 資 産	4,027,751	4,251,501	223,750
	現 金 及 び 現 金 同 等 物	731,609	956,448	224,839
	売 上 債 権	1,296,784	1,070,298	△226,486
	契 約 資 産	457,645	600,928	143,283
	そ の 他 の 金 融 資 産	56,302	56,212	△90
	棚 卸 資 産	1,262,131	1,298,250	36,119
	そ の 他 の 流 動 資 産	223,280	269,365	46,085
	非 流 動 資 産	3,341,820	3,134,101	△207,719
	持分法で会計処理されている投資	342,963	332,422	△10,541
	そ の 他 の 金 融 資 産	298,499	297,722	△777
	有 形 固 定 資 産	1,078,137	1,129,338	51,201
	の れ ん 及 び 無 形 資 産	487,291	522,949	35,658
	繰 延 税 金 資 産	116,775	142,910	26,135
	退 職 給 付 に 係 る 資 産	967,335	655,133	△312,202
	そ の 他 の 非 流 動 資 産	50,820	53,627	2,807
	資 産 計	7,369,571	7,385,602	16,031
	(負 債 の 部)			
	流 動 負 債	2,280,457	2,110,709	△169,748
注1.	社債、借入金及びリース負債	152,448	125,602	△26,846
	買 入 債 務	592,018	591,763	△255
	契 約 負 債	410,077	451,947	41,870
	そ の 他 の 金 融 負 債	362,205	181,403	△180,802
	未 払 費 用	388,212	398,173	9,961
	未 払 法 人 所 得 税 等	89,709	117,489	27,780
	引 当 金	139,344	133,187	△6,157
	そ の 他 の 流 動 負 債	146,444	111,145	△35,299
注1.	非 流 動 負 債	459,121	442,533	△16,588
	社債、借入金及びリース負債	210,830	213,200	2,370
	そ の 他 の 金 融 負 債	5,477	7,865	2,388
	退 職 給 付 に 係 る 負 債	132,182	134,519	2,337
	引 当 金	3,527	3,554	27
	繰 延 税 金 負 債	59,857	43,077	△16,780
	そ の 他 の 非 流 動 負 債	47,248	40,318	△6,930
	負 債 計	2,739,578	2,553,242	△186,336
	(資 本 の 部)			
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 持 分	4,484,266	4,695,982	211,716
	資 本 金	175,820	175,820	—
	資 本 剰 余 金	188,166	188,057	△109
注2.	利 益 剰 余 金	3,808,789	4,054,763	245,974
	その他の包括利益(△損失)累計額	482,580	449,481	△33,099
	自 己 株 式	△171,089	△172,139	△1,050
	非 支 配 持 分	145,727	136,378	△9,349
	資 本 計	4,629,993	4,832,360	202,367
	負 債 ・ 資 本 計	7,369,571	7,385,602	16,031
注1.	社債、借入金及びリース負債残高	363,278	338,802	△24,476
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	在外営業活動体の換算差額	451,040	425,931	△25,109
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公 正 価 値 の 純 変 動 額	31,462	23,627	△7,835
		78	△77	△155

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前年度中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	186,741	3,304,481	354,459	△71,823	3,949,678	126,688	4,076,366
中間包括利益								
中間純利益			189,397			189,397	12,893	202,290
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				51,514		51,514	3,181	54,695
中間包括利益	—	—	189,397	51,514	—	240,911	16,074	256,985
利益剰余金への振替			12,271	△12,271		—		—
株主への配当			△62,318			△62,318	△9,826	△72,144
自己株式の取得					△81,383	△81,383		△81,383
自己株式の処分		△1,194			1,194	—		—
非支配持分との取引等		1,076				1,076	2	1,078
期末残高	175,820	186,623	3,443,831	393,702	△152,012	4,047,964	132,938	4,180,902

当年度中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	188,166	3,808,789	482,580	△171,089	4,484,266	145,727	4,629,993
中間包括利益								
中間純利益			297,025			297,025	16,711	313,736
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△22,718		△22,718	△1,882	△24,600
中間包括利益	—	—	297,025	△22,718	—	274,307	14,829	289,136
利益剰余金への振替			10,381	△10,381		—		—
株主への配当			△61,432			△61,432	△12,340	△73,772
自己株式の取得					△3,239	△3,239		△3,239
自己株式の処分		1,049			2,189	3,238		3,238
非支配持分との取引等		△1,158				△1,158	△11,838	△12,996
期末残高	175,820	188,057	4,054,763	449,481	△172,139	4,695,982	136,378	4,832,360

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 中間連結会計期間 A 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	当年度 中間連結会計期間 B 自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日	前年同期比 B－A
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益	202, 290	313, 736	111, 446
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費	107, 841	104, 458	△3, 383
減損損失	77	578	501
固定資産の売却却損益	△1, 797	△1, 915	△118
法人所得税費用	51, 685	89, 817	38, 132
持分法による投資利益	△18, 719	△48, 828	△30, 109
金融収益及び金融費用	△10, 890	3, 387	14, 277
子会社売却益	△14, 755	△20, 733	△5, 978
売上債権の減少	231, 667	218, 324	△13, 343
契約資産の減少(△増加)	△76, 566	△148, 526	△71, 960
棚卸資産の減少(△増加)	△1, 118	△34, 727	△33, 609
その他資産の減少(△増加)	△10, 268	△27, 731	△17, 463
買入債務の増加(△減少)	△49, 385	3, 141	52, 526
退職給付に係る負債の増加	2, 467	311, 419	308, 952
その他負債の増加(△減少)	△42, 157	△122, 149	△79, 992
その他	7, 486	△13, 429	△20, 915
小計	377, 858	626, 822	248, 964
利息及び配当金の受取	21, 098	21, 675	577
利息の支払	△3, 649	△3, 591	58
法人所得税の支払	△50, 583	△109, 234	△58, 651
営業活動によるキャッシュ・フロー	344, 724	535, 672	190, 948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△87, 142	△155, 502	△68, 360
固定資産売却収入	4, 048	4, 309	261
無形資産の取得	△18, 652	△19, 356	△704
有価証券等の取得	△7, 053	△25, 487	△18, 434
有価証券等の売却収入	45, 228	30, 488	△14, 740
子会社の取得(取得時現金控除後)	△6, 336	△29, 150	△22, 814
子会社の売却収入(売却時現金控除後)	19, 021	22, 925	3, 904
その他	4, 116	△500	△4, 616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46, 770	△172, 273	△125, 503
フリー・キャッシュ・フロー	297, 954	363, 399	65, 445
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による調達	218	240	22
社債及び長期借入金の返済	△5, 818	△335	5, 483
短期借入金の増加(△減少)	△11, 295	△25, 704	△14, 409
リース負債の返済	△33, 584	△35, 470	△1, 886
配当金の支払	△62, 318	△61, 432	886
自己株式の取得	△81, 383	△3, 239	78, 144
自己株式の処分	—	3, 238	3, 238
非支配持分への配当金の支払	△12, 529	△13, 469	△940
非支配持分との取引	2	△696	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206, 707	△136, 867	69, 840
為替変動によるキャッシュへの影響額	14, 259	△1, 693	△15, 952
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	105, 506	224, 839	119, 333
現金及び現金同等物の期首残高	757, 331	731, 609	△25, 722
現金及び現金同等物の期末残高	862, 837	956, 448	93, 611

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(事業の種類別セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	インフラ	インダスト リー・モビ リティ	ライフ	デジタル イノベーション	セミコンダ クター・デ バイス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する 売上高	576,933	791,190	1,139,117	38,449	127,322	59,493	2,732,504	—	2,732,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,405	9,703	16,633	33,447	13,332	301,943	380,463	△380,463	—
計	582,338	800,893	1,155,750	71,896	140,654	361,436	3,112,967	△380,463	2,732,504
調整後営業利益	40,384	53,812	92,762	3,650	24,002	13,014	227,624	△23,068	204,556
事業・資産売却損益									15,888
その他									3,922
営業利益									224,366

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)	インフラ	インダスト リー・モビ リティ	ライフ	デジタル イノベーション	セミコンダ クター・デ バイス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する 売上高	672,726	908,268	1,281,393	48,280	147,338	67,142	3,125,147	—	3,125,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,584	9,513	17,525	33,770	12,899	349,891	429,182	△429,182	—
計	678,310	917,781	1,298,918	82,050	160,237	417,033	3,554,329	△429,182	3,125,147
調整後営業利益	60,564	123,621	141,433	△358	32,965	18,273	376,498	△31,720	344,778
事業・資産売却損益									23,459
特別退職金									△10,426
その他									301
営業利益									358,112

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。営業損益の算出方法は、要約中間連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

報告セグメントごとの損益は、当中間連結会計期間より、「営業損益」から「調整後営業損益」に変更しています。調整後営業損益は、営業損益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間についても営業損益から調整後営業損益に変更しています。

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、報告セグメントの区分を「ライフ」に変更しています。前中間連結会計期間の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

特別退職金は、ネクストステージ支援制度特別措置の実施に伴う退職支援一時金の支給及び希望者を対象とした再就職支援サービスに伴う費用等です。

(地域別に関する情報)

顧客の所在地別に分類した売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日)	
	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合	外部顧客に 対する売上高	連結売上高に 占める割合
日本	1, 285, 251	47. 0%	1, 418, 228	45. 4%
北米	425, 875	15. 6%	447, 919	14. 3%
アジア	589, 585	21. 6%	742, 652	23. 8%
欧州	381, 696	14. 0%	455, 992	14. 6%
その他	50, 097	1. 8%	60, 356	1. 9%
海外計	1, 447, 253	53. 0%	1, 706, 919	54. 6%
連結合計	2, 732, 504	100. 0%	3, 125, 147	100. 0%
北米のうち、米国	363, 808	13. 3%	384, 729	12. 3%
アジアのうち、中国	263, 383	9. 7%	352, 461	11. 3%

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは当連結会計年度から始まる新中期経営戦略の下、「構造改革」から「事業モデル変革」のフェーズへと移行し、コンポーネントや保守・サービスの規模拡大により安定的な収益確保を図るとともに、顧客とつながり続けることでデータを継続的に獲得します。加えて、長年培った豊富な現場ナレッジとAI技術の掛け合わせにより「循環型 デジタル・エンジニアリング」を強化し、Serendieも活用しながら高度なソリューションを創出することで、安定的かつ高収益な収益構造への転換を図っていきます。

これらの事業構成変動により、価格水準の維持・向上や安定的な設備稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、当社及び連結子会社の経済的実態及び有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

この減価償却方法の変更により、従来の方と比べて売上原価が14,498百万円減少し、販売費及び一般管理費が5,152百万円減少しています。この結果、営業利益、税引前中間純利益は、それぞれ19,650百万円増加しています。

(重要な後発事象)

(自動車機器事業に伴う会社分割(簡易吸収分割)等及び三菱電機モビリティの株式の50%譲渡に係る株式譲渡契約締結)

当社は、2026年10月16日付で、自動車機器事業(以下、対象事業)を運営する三菱電機モビリティ株式会社(以下、三菱電機モビリティ)に、当社が保有する対象事業に関する権利義務を吸収分割により承継(以下、本会社分割)すること、当社グループが国内外において保有する対象事業に関する権利義務を三菱電機モビリティ又はその子会社へ譲渡等すること(以下、本グループ内再編)、及び、三菱電機モビリティの発行済株式の50%を、鴻海精密工業股份有限公司(以下、鴻海精密工業)の投資管理会社であるLin Yin International Investment Co., Ltd.(以下、Lin Yin社)に譲渡(以下、本株式譲渡)することを含む取引(以下、本取引)を実施することを決定し、Lin Yin社との間で株式譲渡契約(以下、本株式譲渡契約)を締結しました。

① 本取引の目的

本提携により、三菱電機モビリティが積み重ねてきた電動パワートレイン領域、ソフトウェア・制御をはじめとする技術・開発力と、鴻海精密工業の市場展開におけるスピード・スケール・強みを融合させることで、高品質な日本発のEV用プラットフォーム（基本構造）を提供し、次世代モビリティの普及と発展に貢献します。

これにより、日本のものづくりが培ってきた高い技術力や品質を、新たなモビリティの価値へ繋げ、国内の産業基盤の強化と自動車産業の持続的な成長を支えてまいります。また、中長期的には日本発の技術・品質をグローバル市場へ展開し、「Made in/by Japan」の価値をさらに高めるとともに、日本のものづくりの新たな可能性を世界に示すことを目指します。

② 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、三菱電機モビリティを承継会社とする吸収分割

③ 分割する事業の内容

自動車機器事業

（当社の報告セグメントにおいては、「インダストリー・モビリティ」に含まれています）

④ 本株式譲渡の相手先の概要（2026年5月6日現在）

名称：Lin Yin International Investment Co., Ltd.

所在地：15F., No. 207-1, Sec. 3, Beixin Rd., Fuxing Vil., Xindian Dist., New Taipei City, Taiwan

代表者：Huang Te-Tsai (Chairman)

事業内容：投資活動全般

資本金：NT\$ 8,177,042,000

設立年月日：1998年6月16日

⑤ 本取引の日程

2026年10月16日	本取引に係る機関決定日
2026年10月16日	本株式譲渡契約締結日
2027年度 中間期中（予定）	本会社分割契約締結日
2027年度 中間期中（予定）	本会社分割契約承認に係る三菱電機モビリティ株主総会決議
2027年10月（予定）	本会社分割効力発生日
2027年10月（予定）	本株式譲渡実行日

（注）本グループ内再編については、各国・地域における許認可の取得状況等を踏まえ、本株式譲渡実行日までに行われる予定です。

⑥ 譲渡価額、譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡価額：1,150億円（予定）

譲渡前の所有株式数：1,006株（議決権所有割合：100%）

譲渡株式数：503株（議決権所有割合：50%）

譲渡後の所有株式数：503株（議決権所有割合：50%）

（注）上記「譲渡前の所有株式数」においては、本会社分割による対価として発行される株式数を含む数を記載しています。

⑦ 連結業績に与える影響

本株式譲渡に関連して、当社は2027年3月期の連結決算において、減損損失として約1,000億円を「その他の損益」に計上する見込みです。

（配電制御機器事業の合併会社化に向けた子会社設立、当社及び子会社間の会社分割（簡易分割）並びにABBとの株式譲渡契約等の締結）

当社は、2026年10月20日付で、当社が配電制御機器事業（以下、対象事業）に関して有する権利義務を、当社が設立する100%出資の準備会社（以下、新会社）に吸収分割の方法により承継（以下、本会社分割）させた上で、新会社株式の51%をABB Ltd.（以下、ABB）の日本法人であるABB株式会社へ譲渡（以下、本株式譲渡）し、合併会社を設立する一連の取引（以下、本取引）に関する契約を締結しました。

① 本取引の目的

対象事業は、低圧遮断器や電磁開閉器、計測制御機器、無停電電源装置（一般産業向け5kVA以下UPS）等を取り扱い、長年にわたり培ってきた技術力と販売ネットワークを活かし、国内外で、工場やビル、社会インフラにおける電力・エネルギーの安定供給を支えています。特に日本国内においては、高い市場ポジションを確立しています。

対象事業は、日本国内で安定的な需要が見込まれる市場環境に加え、海外では、更なる電化の普及により一層の需要増と競争の激化が見込まれています。こうした中、当社は製品力やソリューション対応力など、総合的なグローバル競争力の強化に向けて、ベストパートナーへの新会社の株式譲渡を通じた共同運営が必要であると判断しました。

ABBは、配電・電力制御分野において、長年培ってきた技術力とグローバルでの販売網を強みに配電・制御ソリューションを展開し、同分野におけるトップレベルのポジションを有しています。今後、両社が有する技術、販売ネットワーク、その他の経営資源を統合することで、製品・サービスの高度化とグローバルな事業展開の強化を図り、お客様への提供価値の向上と中長期的な事業成長の実現を目指します。

本取引により、新会社は、対象事業である当社の低圧遮断器、電磁開閉器、計測制御機器、無停電電源装置（一般産業向け5kVA以下UPS）等に関連する開発、製造、販売、サービスと、一部の高圧配電制御機器の販売、サービス機能、スマートメーターの開発、製造を承継し、国内外で一貫した事業運営をしていきます。円滑な事業の移管並びに、顧客及び取引先への継続供給について必要な対応を適切に進めていく予定です。

② 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割

③ 分割する事業の内容

低圧遮断器、電磁開閉器、計測制御機器及び無停電電源装置（一般産業向け5kVA以下UPS）等の製造、販売及びサービス、一部高圧配電制御機器の販売

（当社の報告セグメントにおいては、「インダストリー・モビリティ」に含まれています）

④ 本株式譲渡の相手先の概要（2025年12月31日現在）

名称：ABB株式会社

所在地：東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 22F

代表者：ロイック・ペコンドン-ラクロワ

事業内容：電気設備、自動化、デジタルソリューションの提供（販売、エンジニアリング、プロジェクト管理、試運転および保守を含む）

資本金：10億円

設立年：1960年

⑤ 本取引の日程

2026年10月20日	当社機関決定日
2026年10月20日	本取引に関する契約締結日
2026年12月1日（予定）	新会社設立日
2027年8月1日（予定）	本会社分割契約締結日
2027年10月1日（予定）	本会社分割の効力発生日
2027年10月1日（予定）	本株式譲渡の実行日

（注）本取引の実行は、国内外の競争法当局その他の関係当局による許認可・承認の取得及び契約上の前提条件の充足を条件としています。

⑥ 譲渡価額、譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡価額：824億円（予定）

譲渡前の所有株式数：未定（議決権所有割合：100%）

譲渡株式数：議決権所有割合にして51%に相当する株式数

譲渡後の所有株式数：議決権所有割合にして49%に相当する株式数

⑦ 連結業績に与える影響

当社は2028年3月期の連結決算において、本株式譲渡に関連して認識する利益約900億円を「その他の損益」に計上する見込みです。

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第31条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 80,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 200,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 : 2026年11月1日～2027年3月31日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2026年10月30日開催の執行役会議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- ① 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 : 23,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合1.09%)
- ③ 消却予定日 : 2026年11月30日

2. 経営成績等の概況

2026年10月30日に弊社オフィシャルウェブサイトおよびTDnetに掲載している「2027年3月期 第2四半期 決算説明会資料」をご参照ください。

(将来見通しに関するリスク情報)

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

3. 補足情報

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・調整後営業損益
- (3) 部門別受注高
- (4) 研究開発費
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (6) 有形固定資産減価償却費等

<ご参考>

- (1) 四半期別業績概要
- (2) 四半期別部門別売上高・調整後営業損益

(1) 業績概要

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2025年度		2026年度	
	中間期	通期	中間期	通期計画
売上高	27,325 (103)	58,947 (107)	31,251 (114)	65,500 (111)
調整後営業利益	2,045 (－)	5,012 (－)	3,447 (169)	7,100 (142)
税引前当期 (中間)純利益	2,539 (144)	5,260 (120)	4,035 (159)	6,950 (132)
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	1,893 (160)	4,077 (126)	2,970 (157)	4,650 (114)

(注)「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。

(2) 部門別売上高・調整後営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2025年度		2026年度	
		中間期	通期	中間期	通期計画
インフラ	売上高	5,823	14,634	6,783 (116)	17,200 (118)
	調整後営業損益	403	1,565	605 (150)	1,960 (125)
	社会システム	売上高	2,207	5,686	2,330 (106)
		調整後営業損益	181	689	142 (79)
	エネルギーシステム	売上高	2,049	4,733	2,368 (116)
		調整後営業損益	142	454	261 (183)
	防衛・宇宙システム	売上高	1,566	4,214	2,084 (133)
		調整後営業損益	79	421	202 (254)
インダストリー・モビリティ	売上高	8,008	16,738	9,177 (115)	18,600 (111)
	調整後営業損益	538	1,252	1,236 (230)	2,420 (193)
	FAシステム	売上高	3,780	7,982	4,823 (128)
		調整後営業損益	332	752	822 (248)
	自動車機器	売上高	4,228	8,756	4,354 (103)
		調整後営業損益	205	499	413 (201)
ライフ	売上高	11,557	23,445	12,989 (112)	25,100 (107)
	調整後営業損益	927	1,713	1,414 (152)	2,320 (135)
	ビルシステム	売上高	3,264	7,078	3,590 (110)
		調整後営業損益	263	656	325 (123)
	空調・家電	売上高	8,292	16,366	9,398 (113)
		調整後営業損益	664	1,056	1,089 (164)
デジタルイノベーション	売上高	718	1,580	820 (114)	1,800 (114)
	調整後営業損益	36	121	△3 (－)	0 (－)
セミコンダクター・デバイス	売上高	1,406	2,871	1,602 (114)	3,300 (115)
	調整後営業損益	240	463	329 (137)	660 (142)
その他	売上高	3,614	7,828	4,170 (115)	8,200 (105)
	調整後営業損益	130	347	182 (140)	390 (112)
計	売上高	31,129	67,098	35,543 (114)	74,200 (111)
	調整後営業損益	2,276	5,463	3,764 (165)	7,750 (142)
消去又は全社	売上高	△3,804	△8,150	△4,291	△8,700
	調整後営業損益	△230	△451	△317	△650
連結合計	売上高	27,325 (103)	58,947 (107)	31,251 (114)	65,500 (111)
	調整後営業損益	2,045 (－)	5,012 (－)	3,447 (169)	7,100 (142)

(注) 2026年度中間期より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

(3) 部門別受注高

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

		2025年度		2026年度
		中間期	通期	中間期
インフラ		7,642 (108)	19,785 (103)	9,137 (120)
	社会システム	2,174 (74)	5,704 (91)	2,804 (129)
	エネルギーシステム	2,713 (102)	6,100 (114)	3,490 (129)
	防衛・宇宙システム	2,754 (186)	7,980 (105)	2,842 (103)
インダストリー・モビリティ(FAシステム)		4,014 (119)	8,656 (122)	5,926 (148)
ライフ(ビルシステム)		3,679 (104)	7,262 (105)	3,986 (108)
デジタルイノベーション		740 (103)	1,562 (104)	890 (120)
セミコンダクター・デバイス		1,251 (92)	3,204 (119)	2,101 (168)

(注)「インダストリー・モビリティ」セグメントのうち自動車機器事業、「ライフ」セグメントのうち空調・家電事業、及び「その他」については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(4) 研究開発費

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2025年度		2026年度	
	中間期	通期	中間期	通期計画
連結合計	1,137 (102)	2,359 (103)	1,202 (106)	2,500 (106)
売上高比	4.2	4.0	3.8	3.8

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2025年度		2026年度	
		中間期	通期	中間期	第3、4四半期計画
期中平均 レート	米ドル	146円	151円	160円	155円
	ユーロ	169円	176円	185円	175円
	人民元	20.3円	21.4円	23.6円	22.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約310億円	売上増 約460億円	売上増 約1,370億円	
	内米ドル	約200億円減	約90億円減	約450億円増	
	内ユーロ	約50億円増	約410億円増	約320億円増	
	内人民元	約80億円減	約40億円増	約320億円増	

(6) 有形固定資産減価償却費等

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2025年度		2026年度	
	中間期	通期	中間期	通期計画
連 結	709 (107)	1,556 (102)	598 (84)	1,550 (100)

(注) 上記は使用権資産の減価償却費を含んでいません。

<ご参考>

(1) 四半期別業績概要

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2025年度						2026年度					
	第1四半期		第2四半期		中間期		第1四半期		第2四半期		中間期	
売上高	13,128	(102)	14,196	(105)	27,325	(103)	14,966	(114)	16,284	(115)	31,251	(114)
調整後営業利益	938	(-)	1,107	(-)	2,045	(-)	1,421	(151)	2,026	(183)	3,447	(169)
税引前四半期(中間)純利益	1,240	(163)	1,298	(129)	2,539	(144)	1,548	(125)	2,486	(191)	4,035	(159)
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	909	(185)	984	(142)	1,893	(160)	1,081	(119)	1,888	(192)	2,970	(157)

(2) 四半期別部門別売上高・調整後営業損益

()内は前年同期比 単位:億円、%

		2025年度						2026年度					
		第1四半期		第2四半期		中間期		第1四半期		第2四半期		中間期	
インフラ	売上高	2,658		3,164		5,823		2,985	(112)	3,797	(120)	6,783	(116)
	調整後営業損益	190		213		403		224	(118)	381	(178)	605	(150)
社会システム	売上高	1,066		1,140		2,207		1,038	(97)	1,291	(113)	2,330	(106)
	調整後営業損益	126		54		181		40	(32)	101	(185)	142	(79)
エネルギーシステム	売上高	972		1,076		2,049		1,098	(113)	1,270	(118)	2,368	(116)
	調整後営業損益	59		83		142		97	(164)	163	(196)	261	(183)
防衛・宇宙システム	売上高	620		946		1,566		848	(137)	1,235	(130)	2,084	(133)
	調整後営業損益	4		75		79		86	(-)	115	(154)	202	(254)
インダストリー・モビリティ	売上高	3,836		4,172		8,008		4,509	(118)	4,668	(112)	9,177	(115)
	調整後営業損益	249		288		538		571	(229)	664	(231)	1,236	(230)
FAシステム	売上高	1,800		1,980		3,780		2,342	(130)	2,481	(125)	4,823	(128)
	調整後営業損益	162		169		332		374	(230)	447	(264)	822	(248)
自動車機器	売上高	2,035		2,192		4,228		2,167	(106)	2,186	(100)	4,354	(103)
	調整後営業損益	86		118		205		196	(226)	217	(183)	413	(201)
ライフ	売上高	5,727		5,830		11,557		6,372	(111)	6,617	(113)	12,989	(112)
	調整後営業損益	460		467		927		608	(132)	806	(172)	1,414	(152)
ビルシステム	売上高	1,543		1,721		3,264		1,666	(108)	1,923	(112)	3,590	(110)
	調整後営業損益	121		142		263		136	(112)	188	(133)	325	(123)
空調・家電	売上高	4,184		4,108		8,292		4,705	(112)	4,693	(114)	9,398	(113)
	調整後営業損益	338		325		664		471	(139)	617	(190)	1,089	(164)
デジタルイノベーション	売上高	315		403		718		337	(107)	483	(120)	820	(114)
	調整後営業損益	12		24		36		△13	(-)	9	(41)	△3	(-)
セミコンダクター・デバイス	売上高	684		721		1,406		788	(115)	813	(113)	1,602	(114)
	調整後営業損益	89		150		240		162	(181)	167	(111)	329	(137)
その他	売上高	1,673		1,940		3,614		1,940	(116)	2,229	(115)	4,170	(115)
	調整後営業損益	52		77		130		48	(93)	134	(173)	182	(140)
計	売上高	14,896		16,232		31,129		16,933	(114)	18,609	(115)	35,543	(114)
	調整後営業損益	1,054		1,221		2,276		1,601	(152)	2,163	(177)	3,764	(165)
消去又は全社	売上高	△1,767		△2,036		△3,804		△1,967		△2,324		△4,291	
	調整後営業損益	△115		△114		△230		△180		△136		△317	
連結合計	売上高	13,128	(102)	14,196	(105)	27,325	(103)	14,966	(114)	16,284	(115)	31,251	(114)
	調整後営業損益	938	(-)	1,107	(-)	2,045	(-)	1,421	(151)	2,026	(183)	3,447	(169)

(注) 2026年1月28日に取得したNozomi Networks, Inc.に係る暫定的な会計処理が、2026年度中間期において確定しています。

2026年度第1四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正を行っています。